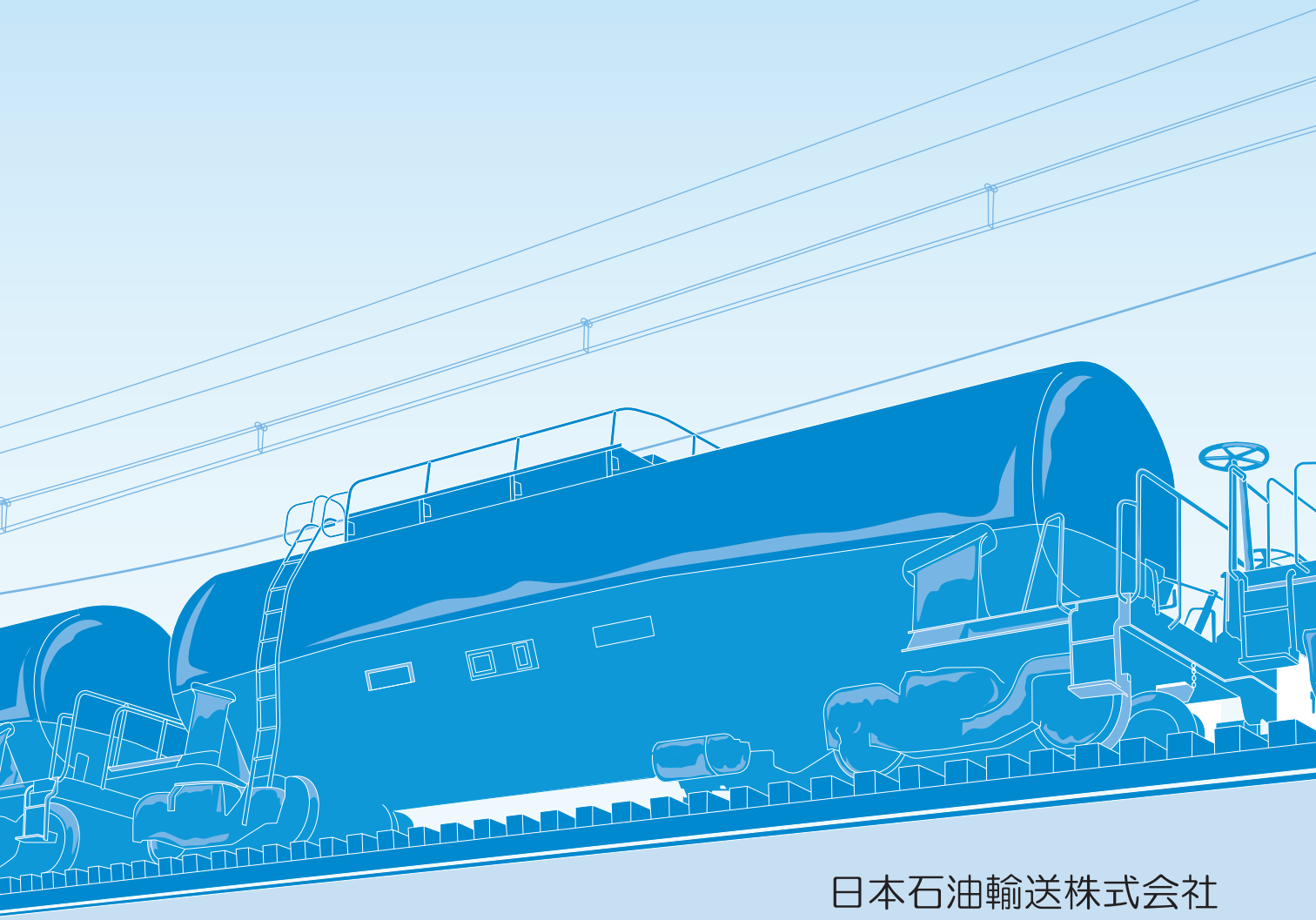
JOT

株主の皆様へ

平成27年3月期 中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日

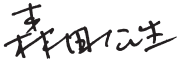


日本石油輸送株式会社

証券コード：9074

顧客から信頼され選択される物流パートナーとして安全で高品質な輸送サービスを提供してまいります。

代表取締役社長



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第98期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間期の事業概況のご報告をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

今後のわが国経済は、消費税率の引き上げによる影響や海外経済の下振れリスク等もあり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

また、国内の貨物輸送量や石油製品需要の減少が見込まれ、当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しい状況が継続するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略の中心に位置付けているLNG輸送業務および化成品における海外輸送業務の拡大を積極的に推進いたします。LNG輸送業務においては、顧客のニーズを適確に捉えて新規輸送の獲得を図り、海外輸送業務においては、営業エリアを従来の4カ国から東南アジアを含む10カ国に広げ、事業基盤の拡充に努めてまいります。さらに、新たな輸送容器の開発にも、継続して取り組みます。

こうした取り組みと並行し、安全推進活動の強化や車両・コンテナの点検・整備体制の充実に努め、顧客に対しより一層安全・安心な輸送を提供いたします。

中間配当金につきましては、前中間期と同じく1株につき金3円とさせていただきました。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

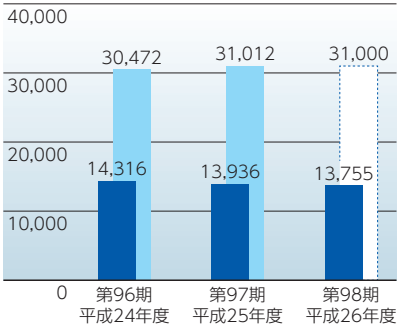
平成26年12月

第2四半期（中間期）決算の概況

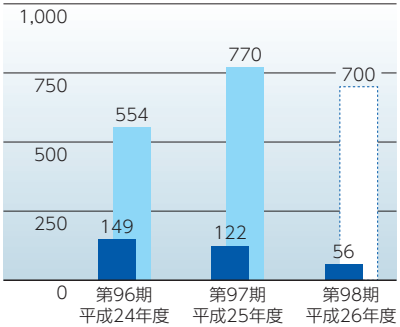
当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、厳しい事業環境のもとで売上高の確保を目指し、成長戦略の中心に位置付けているLNG輸送業務および化成品における海外輸送業務の拡大に注力いたしました。また、太陽光発電等の新規事業や新しい輸送容器の開発についても継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、石油輸送事業における減収の影響を受け、13,755百万円（前年同期比1.3％減）となり、営業利益は56百万円（同54.1％減）、経常利益は219百万円（同25.1％減）となりました。また、前期に特別利益が発生したこともあり、四半期純利益は98百万円（同54.3％減）となりました。

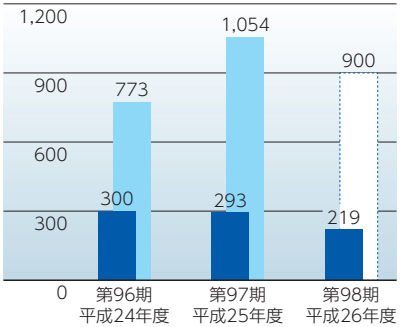
売上高　（単位：百万円）



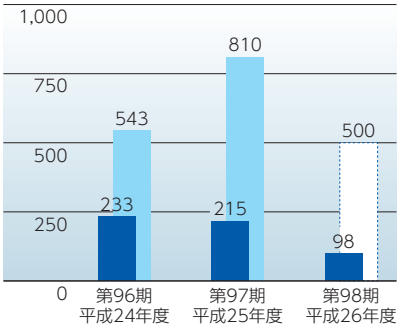
営業利益　（単位：百万円）



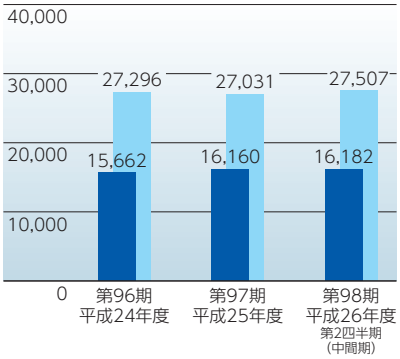
経常利益　（単位：百万円）



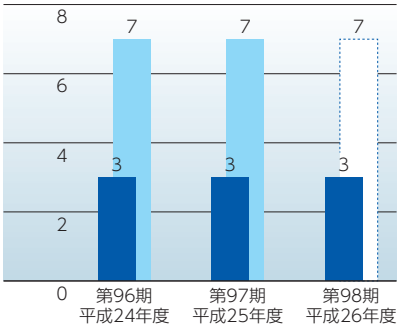
四半期（当期）純利益　（単位：百万円）



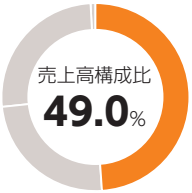
総資産・純資産　（単位：百万円）



1株当たり配当金　（単位：円）



セグメント別の概況

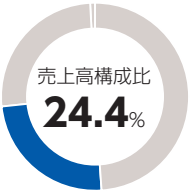


石油輸送事業

売 上 高	6,748百万円
営業利益	4百万円

石油輸送事業につきましては、北海道地区における鉄道輸送が終了したことや消費税増税前の駆け込み需要の反動に加え、石油製品価格の高騰による消費者の買い控えの影響等もあり、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,748百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

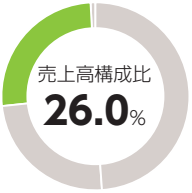


高圧ガス輸送事業

売 上 高	3,352百万円
営業利益	△98百万円

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG（液化天然ガス）輸送は、春先の気温が例年より高く推移したことによる民生用の需要減があったものの、堅調な産業用輸送に支えられ、売上高は増加いたしました。また、需要の減少が続いているLPG（液化石油ガス）等の輸送は低調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,352百万円（前年同期比0.1%増）となりました。



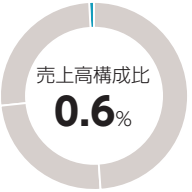
化成品・コンテナ輸送事業

売 上 高	3,570百万円
営業利益	122百万円

化成品輸送事業につきましては、石油化学製品の国内生産が長期的には減少傾向にあるものの、積極的な営業展開により、国内向け輸送が伸張したことに加え、昨年10月より海外輸送業務を開始したことにより、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区を中心とした野菜類および青果物の発送が好調であったため、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,570百万円（前年同期比7.3%増）となりました。



その他事業

売 上 高	83百万円
営業利益	28百万円

太陽光発電事業につきましては、夏場の天候不順による稼動の低下があったものの、昨年9月に北海道伊達市に当社グループ3番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は83百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

TOPICS　LNG輸送事業のさらなる拡大に向けて

～　エネックス九州事業所を開設いたしました　～

JOTグループは、西部ガスグループ様が北九州市に建設した「ひびきLNG基地」の稼動に合わせ、本年9月に株式会社エネックスの九州事業所を開設いたしました。本事業所は、九州におけるLNG（液化天然ガス）の自動車輸送の拠点として初めて開設したもので、平成24年12月より開始しているLNGの鉄道コンテナ輸送と併せて、ベストミックスな輸送サービスを提供することが可能となりました。また、九州地区への進出により、自動車によるLNGの輸送エリアは、北海道から九州に至るまで全国に広がりました。

これは、JOTグループが長年にわたり築き上げてきた実績と、最適な輸送サービスを提供できる強みが評価され、「お客様から選ばれる企業」として実を結んだものと考えております。

今後も、JOTグループが持つ強みを最大限に発揮し、LNG輸送のリーディングカンパニーとして一層のサービス拡充を図り、お客様の信頼に足る企業グループであり続けるよう邁進してまいります。

LNGタンクローリーに充填作業をする乗務員

第2四半期(中間期)連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科　目	当第2四半期(中間期)(平成26年9月30日現在)	前　期(平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,673	4,676
固定資産	23,833	22,354
有形固定資産	18,738	17,475
無形固定資産	24	—
投資その他の資産	5,070	4,878
資産合計	27,507	27,031
負債の部		
流動負債	5,529	5,489
固定負債	5,794	5,381
負債合計	11,324	10,870
純資産の部		
株主資本	15,382	15,494
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	13,462	13,574
自己株式	△ 32	△ 32
その他の包括利益累計額	800	665
その他有価証券評価差額金	821	696
繰延ヘッジ損益	—	△ 5
退職給付に係る調整累計額	△ 21	△ 25
純資産合計	16,182	16,160
負債・純資産合計	27,507	27,031

第2四半期(中間期)連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科　目	当第2四半期(中間期)(自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	前第2四半期(中間期)(自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
売上高	13,755	13,936
売上原価	12,709	12,813
売上総利益	1,046	1,122
販売費及び一般管理費	990	1,000
営業利益	56	122
営業外収益	259	270
営業外費用	95	99
経常利益	219	293
特別利益	—	166
特別損失	—	78
税金等調整前四半期純利益	219	381
法人税等	121	165
少数株主損益調整前四半期純利益	98	215
少数株主利益	—	—
四半期純利益	98	215

第2四半期(中間期)連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科　目	当第2四半期(中間期)(自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	前第2四半期(中間期)(自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,253	△ 139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 663	△ 1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額	△ 384	216
現金及び現金同等物の期首残高	583	373
現金及び現金同等物の四半期末残高	198	589

株式の状況

発行可能株式総数…… 60,000,000 株
発行済株式の総数…… 33,229,350 株
（自己株式105,676株を含む）
株主数…… 4,048 名

大株主

株　主　名	持株数（千株）	持株比率（%）
JXホールディングス株式会社	9,644	29.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,285	3.88
株式会社三井住友銀行	788	2.38
日本車輌製造株式会社	669	2.02
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュー ポートフォリオ	576	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	518	1.56
日本石油輸送グループ従業員持株会	458	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	441	1.33
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	438	1.32
三井住友信託銀行株式会社	435	1.31

JOTグループ

株式会社エネックス

石油製品・高圧ガス等の貨物自動車輸送、石油コンビナートの防災業務

〒141-0032
東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL：03-5759-6701（代表）

近畿石油輸送株式会社

石油製品・高圧ガス等の貨物自動車輸送

〒510-8002
三重県四日市市天カ須賀新町1番地20
TEL：059-363-2500（代表）

株式会社ニチユ

産業機材、車両等の販売および賃貸、保険代理業

〒141-0032
東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-6417-9591（代表）

株式会社ニュージェイズ

石油化学製品等の貨物自動車輸送、自動車整備事業

〒510-0958
三重県四日市市小古曽三丁目2番15号
TEL：059-349-1800（代表）

株式会社JKトランス

石油製品・石油化学製品等の貨物自動車輸送

〒210-0856
川崎市川崎区田辺新田1番5号
TEL：044-328-6625（代表）

会社概要

商号	日本石油輸送株式会社
設立	昭和21年（1946年）3月27日
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 （ゲートシティ大崎　ウエストタワー16階） TEL：03-5496-7671（代表）
資本金	16億61百万円
従業員数	連結1,361名、単体166名
主要な事業所	北海道支店（札幌）・東北支店（仙台）・関東支店（川崎）・中部支店（四日市）・関西支店（大阪）・九州支店（福岡）および新潟事業所
主要な事業内容	1. 石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送 2. 高圧ガス（ＬＮＧ等）の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送 3. 石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース 4. 鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リース 5. 太陽光発電事業
車両の状況	石油タンク車等　1,301両　(57,846t)
コンテナの状況	ＬＮＧコンテナ　144個　(1,568t) 化成品コンテナ　6,480個　(76,514t) 冷蔵・冷凍等コンテナ　7,992個　(41,336t)

役　員

取締役

代表取締役会長	栗本　透
代表取締役社長 社長執行役員	森田　公生
取締役 専務執行役員	畑　義昭
取締役 常務執行役員	天野　喜司
取締役	杉森　務
取締役	大橋　康利
取締役 執行役員	戸井田俊明
取締役 執行役員	原　昌一郎
取締役 執行役員	髙橋　文弥
取締役 執行役員	田長丸雅司

監査役

常勤監査役	吉田　秀穂
社外監査役	赤井　文彌
社外監査役	原島　正之
監査役	佐藤　驍

取締役を兼務しない執行役員

執行役員	青野　滋
執行役員	竹本　明彦
執行役員	松井　克浩

単元未満株式のお取扱いについて

単元未満株式とは、当社株式の売買単位である1単元（1,000株）未満（1～999株）の株式のことであり、市場での売買ができませんが、そのお取扱いには、以下の方法がありますので、ご案内いたします。

1.買取制度

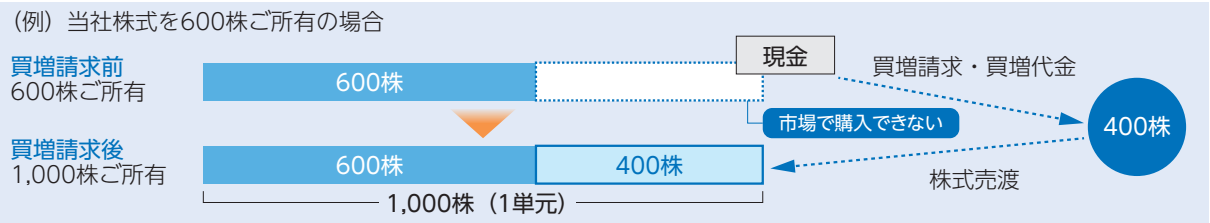
ご所有の単元未満株式は、当社に対し買取（現金化）の請求をすることができます。

（例）当社株式を1,200株ご所有の場合

2.買増制度

ご所有の単元未満株式の数とあわせ、当社に対し1単元（1,000株）になる数の株式の買増を請求することができます。

（例）当社株式を600株ご所有の場合



お手続きの詳細につきましては、株主様の口座のある証券会社等または株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお問合せください。なお、当社では買取請求および買増請求にかかる**手数料を無料**とさせていただいておりますが、証券会社等の口座管理機関へ支払う手数料につきましては、株主様の口座のある証券会社等へご確認ください。

【株主名簿管理人　三井住友信託銀行】

- 電話［フリーダイヤル］　**0120-782-031**（平日9：00～17：00）
- ホームページアドレス　**http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html**
- 郵便物送付先　**〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号**
  三井住友信託銀行株式会社　証券代行部

日本石油輸送株式会社

〒141-0032
東京都品川区大崎一丁目11番1号（ゲートシティ大崎　ウエストタワー16階）
TEL:03-5496-7671（代表）

http://www.jot.co.jp/

この冊子は、適切に管理された森林から生まれたFSC®認証紙、植物油インキおよび有害な廃液の出ない水なし印刷で印刷しています。